



令和7年10月6日  
内閣府  
科学技術・イノベーション推進事務局

## ホライズン・ヨーロッパへの準参加に関する 城内内閣府特命担当大臣とザハリエヴァ欧州委員の意見交換について

城内内閣府特命担当大臣（科学技術政策）は、10月5日（日）、ザハリエヴァ欧州委員（起業・研究・イノベーション担当）と面会し、現在、日本政府と欧州委員会の間で行われているホライズン・ヨーロッパへの日本の準参加について、意見交換を行いました。

城内大臣は、現在交渉が行われているホライズン・ヨーロッパへの日本の準参加は、日EUの双方にとって象徴的な意義を有し、実質的な成果となり得るものであるとの考えを伝え、ホライズン・ヨーロッパへの日本の準参加交渉を年末までに取りまとめることを目指して、関係省庁と連携して取り組んでいくという同大臣の決意を表明しました。

これに対し、ザハリエヴァ欧州委員は、城内大臣の発言に賛同し、年末までにホライズン・ヨーロッパへの日本の準参加交渉を取りまとめる決意を表明しました。また、ホライズン・ヨーロッパへの日本の準参加が、日本と欧州が有する人材と技術を共に活用できるようになり、研究者に人々が実感できる画期的な成果を生み出す機会を与える、との考えを示しました。

加えて、城内大臣とザハリエヴァ欧州委員は、日EU先端材料対話専門家グループ勧告が今般取りまとめられたことを歓迎し、本勧告により日EU間の連携が促進され、先端材料分野の研究開発が加速されることへの期待を述べました。

※日EU先端材料対話専門家グループ勧告：日EU先端材料対話の下に置かれた12人の専門家グループによって取りまとめられた報告書。重点5分野（建設、エネルギー、モビリティ、エレクトロニクス、データ駆動研究開発）における日EU双方の課題と強みを明らかにしている。

（問合せ先）  
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局  
国際担当 内藤・加藤  
電話：03-6257-1328（直通）